



の2018年度予算で社会保障費が過去最大の約33兆円になることが話題になったが、国と地方の公費や保険料で賄う社会保障給付費は年間で約120兆円に上る。そのうち年金は約60兆円、医療費は約40兆円、介護費は約10兆円である。

社会保障給付費は、ここ10年ほどで、消費税1%の増税分に相当する毎年平均2・6兆円のスピードで増加している。特に、団塊の世代が75歳以上となる20年度から25年度において、医療費や介護費が急増することが予測される。

医療費や介護費の急増は、国が負担する公費（＝社会保障関係費）の増加を通じて、日本財政を直撃する。例えば、65歳から74歳の前期高齢者1人当たりの医療費55・4万円のうち国が負担する公費は約7・8万円だが、75歳以上の後期高齢者1人当たりの医療費90・7万円のうち国が負担する公費は約5倍の35・6万円である。

また、前期高齢者1人当たりの介護費5・5万円のうち国が負担する公費は約1・5万円であるが、後期高齢者1人当たりの介護費53

後期高齢者の増加で 社会保障給付費が膨張 中長期的な改革が不可欠

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

2054年

75歳以上の人口がピークに達する年

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

・2万円のうち国が負担する公費は約10倍の14・5万円である。つまり、いま一人の前期高齢者がさらに年を取って後期高齢者になると、医療・介護費で国が負担する公費は40・8万円増加する可能性を意味する。このため、75歳以上の人口増加に伴って医療・介護費には膨張圧力が加わる。

では、75歳以上の人口はいつまで増加するのか。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位)によると、75歳以上の人口がピークとなるのは54年。2449万人となり、全人口の24・9%を占めるという。

17年の後期高齢者は1749万人(全人口の13・8%)なので、37年間で700万人も増えることになる。厚生労働省の「社会保障に係る費用の将来推計」について《改定後(平成24年3月)》給付費の見直し)では、15年度で約50兆円の医療・介護費が25年度に約75兆円に膨らむと予測している。

日本の財政が厳しい中、中長期的な視点でこれまで以上に踏み込んだ改革が求められる。